

## 特集 2 平成 29 年就業構造基本調査結果の概要

長崎県県民生活部統計課

平成 29 年就業構造基本調査の結果が平成 30 年 7 月 13 日総務省から公表されました。  
このうち、本県分の結果概要は以下のとおりです。

### 1. 調査目的

就業・不就業の実態を種々の観点からとらえ、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資する。

### 2. 調査基準日

平成 29 年 10 月 1 日 午前 0 時現在

### 3. 調査対象

全国で平成 27 年国勢調査調査区のうち約 3 万 3 千調査区（15 歳以上世帯員を対象）長崎県では、629 調査区。

この調査は、昭和 31 年の開始以来ほぼ 3 年ごと、昭和 57 年以降は 5 年ごとに実施されており、今回調査（実施）は 17 回目に当たる。

### 用語

**有業者**・・・15 歳以上の者で、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成 29 年 10 月 1 日）以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者。なお、家族の人が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族の人が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

**有業率**・・・15 歳以上人口に占める有業者の割合

**無業者**・・・15 歳以上の者で、ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

**自営業主**・・・個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

**家族従業者**・・・自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者  
なお、原則的には無給の者をいうが、小遣い程度の収入のある者についても家族従業者としている。

**雇用者**・・・会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

**転職者**・・・1 年前の勤め先と現在の勤め先が異なる者

**転職率**・・・転職者の 1 年前の有業者に占める割合

**離職者**・・・1 年前には仕事をしてしたが、その仕事をやめて現在は仕事をしていない者

**離職率**・・・離職者の 1 年前の有業者に占める割合

**就業希望者**・・・無業者のうち何か収入になる仕事をしたいと思っている者

**非就業希望者**・・・無業者のうち仕事をする意思のない者

**求職者**・・・無業者のうちの「就業希望者」について、実際に仕事を探したり、準備したりしている者

**非求職者**・・・無業者のうちの「就業希望者」について、実際に仕事を探したり、準備したりしていない者

### 注意事項

- ・数値については、平成 29 年 10 月 1 日現在の人口（推計人口）を基準とした推計値を用いている。
- ・統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、百人未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- ・総務省により別途公表済の資料は、1 人単位までのものを使用しているため、長崎県において作成した資料（百人未満の位で四捨五入）とは異なる場合がある。
- ・本県では、記載してあるデータに対する原因等の分析は行っていない。
- ・県内地域とは、長崎地域、県央・島原地域、県北地域及び離島地域の 4 地域であり、内訳を示すと次のとおりである。
  - 長崎地域・・・長崎市、長与町、時津町
  - 県央・島原地域・・・島原市、諫早市、大村市、雲仙市、南島原市
  - 県北地域・・・佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、佐々町
  - 離島地域・・・対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町

1 15歳以上人口の就業状態  
有業者は671,500人で9,300人の増加

15歳以上人口をふだんの就業状態別にみると、有業者は671,500人、無業者は504,300人で、平成24年と比べ、有業者は9,300人(1.4%)の増加、無業者は46,100人(8.4%)の減少となっている。

有業者を男女別にみると、男性が361,400人、女性が310,100人となっている。平成24年と比べると、男性は3,100人(0.9%)の増加、女性は6,200人(2.0%)の増加となり、女性の増加が男性を上回っている。(表1参照)

2 有業率  
有業率は男性、女性とも上昇

有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は57.1%で、平成24年と比べ2.5ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は66.7%、女性は48.9%で、平成24年と比べ、男性は2.0ポイント、女性は2.8ポイント上昇している。(表1参照)

男性「65~69歳」で10.1ポイント上昇、女性「55~59歳」で10.6ポイント上昇

有業率を男女別、年齢階級別にみると、男性は25歳から54歳までの各年齢階級で、90%を超えている。平成24年と比べると、「65~69歳」で47.7%から57.8%へと最も上昇している。

女性は25歳から59歳までの各年齢階級で、70%台を超えている。平成24年と比べると「20~24歳」を除くすべての年齢階級で上昇し、「55~59歳」で63.4%から74.0%へと最も上昇している。(表2参照)

表1 男女、就業状態別15歳以上人口

単位：人、%

区分		15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
平成29年	総数	1,175,800	671,500	504,300	57.1
	男	542,200	361,400	180,800	66.7
	女	633,600	310,100	323,500	48.9
	全国	110,976,700	66,213,000	44,763,700	59.7
平成24年	総数	1,212,700	662,200	550,400	54.6
	男	554,400	358,300	196,100	64.6
	女	658,300	303,900	354,300	46.2
	全国	110,815,100	64,420,700	46,394,400	58.1
増減 (H29-H24)	総数	36,900	9,300	46,100	2.5
	男	12,200	3,100	15,300	2.0
	女	24,700	6,200	30,800	2.8
	全国	161,600	1,792,300	1,630,700	1.5
増減率 (H29-H24)/H24	総数	3.0%	1.4%	8.4%	-
	男	2.2%	0.9%	7.8%	-
	女	3.8%	2.0%	8.7%	-
	全国	0.1%	2.8%	3.5%	-

## 表2 男女、年齢階級別有業率

単位：%、ポイント

年齢	男女	男			女		
		平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
総数		66.7	64.6	2.1	48.9	46.2	2.7
15～19歳		13.6	10.2	3.4	11.3	11.0	0.3
20～24		78.3	73.9	4.4	67.8	69.0	1.2
25～29		92.2	87.9	4.3	83.0	80.8	2.2
30～34		91.6	90.8	0.8	78.7	69.1	9.6
35～39		93.8	91.0	2.8	75.7	72.9	2.8
40～44		93.7	90.7	3.0	81.9	73.9	8.0
45～49		92.2	92.3	0.1	82.8	78.0	4.8
50～54		91.8	90.5	1.3	83.0	76.2	6.8
55～59		89.9	87.6	2.3	74.0	63.4	10.6
60～64		76.6	69.3	7.3	56.5	46.9	9.6
65～69	1)	57.8	47.7	10.1	35.4	30.0	5.4
70～74	1)	38.4	29.2	9.2	21.5	16.6	4.9
75歳以上	1)	15.3	14.8	0.5	5.5	5.5	0.0
(再掲) 15～64歳	2)	82.2	78.8	3.4	70.2	63.9	6.3

1)平成24年分については、総務省の公表データにより再計算

2)両年分とも、総務省の公表データにより再計算

### 3 雇用者

「正規の職員・従業員」及び「パート・アルバイト」は増加、「契約社員」は減少及び「嘱託」は横ばい

雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が344,100人、「パート・アルバイト」が140,000人、「労働派遣事業所の派遣社員」が6,800人、「契約社員」が24,600人などとなっている。

平成24年と比べると、「正規の職員・従業員」は3,100人増加、「パート・アルバイト」は8,800人増加したのに対し、「契約社員」は2,400人減少、「嘱託」は、前回調査と同水準である。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が218,300人と最も多く、次いで「パート・アルバイト」が30,000人などとなっている。女性は「正規の職員・従業員」が125,700人と最も多く、次いで「パート・アルバイト」が110,000人などとなっている。

(表3参照)

表3 男女、雇用形態別雇用者数及び割合

(人、%、ポイント)

雇用形態	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成29年	総数	671,500	361,400	310,100	100.0	100.0	100.0
	自営業主	74,000	57,500	16,500	11.0	15.9	5.3
	家族従業者	14,700	2,400	12,300	2.2	0.7	4.0
	雇用者	581,200	300,500	280,700	86.6	83.1	90.5
	会社などの役員	29,500	21,000	8,500	4.4	5.8	2.7
	正規の職員・従業員	344,100	218,300	125,700	51.2	60.4	40.5
	パート・アルバイト	140,000	30,000	110,000	20.8	8.3	35.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	6,800	3,100	3,700	1.0	0.9	1.2
	契約社員	24,600	12,700	11,900	3.7	3.5	3.8
	嘱託 その他	15,300 20,900	7,500 7,700	7,700 13,200	2.3 3.1	2.1 2.1	2.5 4.3
平成24年	総数	662,200	358,300	303,900	100.0	100.0	100.0
	自営業主	81,300	62,000	19,400	12.3	17.3	6.4
	家族従業者	20,300	3,900	16,400	3.1	1.1	5.4
	雇用者	559,300	291,500	267,800	84.5	81.4	88.1
	会社などの役員	28,700	22,100	6,600	4.3	6.2	2.2
	正規の職員・従業員	341,000	213,700	127,300	51.5	59.6	41.9
	パート・アルバイト	131,200	27,900	103,300	19.8	7.8	34.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	4,900	2,400	2,500	0.7	0.7	0.8
	契約社員	27,000	11,600	15,400	4.1	3.2	5.1
	嘱託 その他	15,300 11,100	8,400 5,300	6,800 5,800	2.3 1.7	2.3 1.5	2.2 1.9
増減	総数	9,300	3,100	6,200	-	-	-
	自営業主	7,300	4,500	2,900	1.3	1.4	1.1
	家族従業者	5,600	1,500	4,100	0.9	0.4	1.4
	雇用者	21,900	9,000	12,900	2.1	1.7	2.4
	会社などの役員	800	1,100	1,900	0.1	0.4	0.5
	正規の職員・従業員	3,100	4,600	1,600	0.3	0.8	1.4
	パート・アルバイト	8,800	2,100	6,700	1.0	0.5	1.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,900	700	1,200	0.3	0.2	0.4
	契約社員	2,400	1,100	3,500	0.4	0.3	1.3
	嘱託 その他	0 9,800	900 2,400	900 7,400	0.0 1.4	0.2 0.6	0.3 2.4
増減率	総数	1.4	0.9	2.0	-	-	-
	自営業主	9.0	7.3	14.9	10.6	8.1	17.2
	家族従業者	27.6	38.5	25.0	29.0	36.4	25.9
	雇用者	3.9	3.1	4.8	2.5	2.1	2.7
	会社などの役員	2.8	5.0	28.8	2.3	6.5	22.7
	正規の職員・従業員	0.9	2.2	1.3	0.6	1.3	3.3
	パート・アルバイト	6.7	7.5	6.5	5.1	6.4	4.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	38.8	29.2	48.0	42.9	28.6	50.0
	契約社員	8.9	9.5	22.7	9.8	9.4	25.5
	嘱託 その他	0.0 88.3	10.7 45.3	13.2 127.6	0.0 82.4	8.7 40.0	13.6 126.3

総務省の公表データ「パート」と「アルバイト」を合算したものと

#### 4 育児・介護中の就業状態

##### 育児中の女性の有業率が上昇

出産・育児のために前職を離職した女性の割合は、5.5%(全国6.9%)、全国39位であった。育児をしている女性の有業率は、前回調査より11.3ポイント上昇して71.9%(全国64.2%)、全国18位であった。

介護をしている者の有業率は、55.5%(全国55.2%)、全国20位であった。

夫婦共働き世帯の割合は、49.7%(全国48.8%)、全国29位であった。

また、管理的職業従事者の女性比率は、20.7%(全国14.8%)、全国2位であった。(表4参照)

表4 育児・介護中の就業状態

単位：％、位

		割合	順位	女性	
				割合	順位
出産・育児のために前職を離職した者の割合	全国	3.9	-	6.9	-
	長崎県	3.1	40	5.5	39
育児をしている者の有業率	全国	79.2	-	64.2	-
	長崎県	83.3	19	71.9	18
介護している者の有業率	全国	55.2	-		
	長崎県	55.5	20		
夫婦とも働き世帯の割合	全国	48.8	-		
	長崎県	49.7	29		
管理的職業従事者の女性比率	全国	14.8	-		
	長崎県	20.7	2		

## 5 非正規就業者

## 男性、女性とも非正規就業者の割合が上昇

「パート・アルバイト」などの非正規就業者は207,600人となっており、雇用者（役員を除く）に占める割合で見ると、37.6%となっている。

これを男女別にみると、男性は平成24年の55,700人（20.7%）から平成29年には61,100人（21.9%）と人数・割合ともに上昇している。また、女性も同様に133,800人（51.2%）から146,500人（53.8%）へと人数・割合ともに上昇している。（表5参照）

表5 男女、年齢階級別雇用者（役員を除く）数、非正規就業者数及び割合

単位：人、%

			平成29年		平成24年	
			雇用者（役員を除く）		雇用者（役員を除く）	
				うち非正規就業者		うち非正規就業者
実数	総数	総数	551,700	207,600	530,600	189,500
		35歳未満	143,000	41,900	149,600	48,900
		35～54歳	249,800	80,200	246,200	75,700
		55歳以上	158,700	85,500	134,800	64,900
	男	総数	279,400	61,100	269,400	55,700
		35歳未満	74,800	15,700	75,600	16,100
		35～54歳	123,700	12,300	123,600	13,000
		55歳以上	81,000	33,100	70,200	26,600
	女	総数	272,300	146,500	261,200	133,800
		35歳未満	68,400	26,400	73,800	32,800
		35～54歳	126,100	67,700	122,700	62,700
		55歳以上	77,900	52,400	64,500	38,400
割合	総数	総数		37.6		35.7
		35歳未満		29.3		32.7
		35～54歳		32.1		30.7
		55歳以上		53.9		48.1
	男	総数		21.9		20.7
		35歳未満		21.0		21.3
		35～54歳		9.9		10.5
		55歳以上		40.9		37.9
	女	総数		53.8		51.2
		35歳未満		38.6		44.4
		35～54歳		53.7		51.1
		55歳以上		67.3		59.5

## 6 転職者、離職者

### 転職者、離職者は男性、女性ともに減少

転職者は28,500人、離職者は26,500人となっており、平成24年と比べ転職者は3,400人(10.7%)の減少、離職者は7,800人(22.7%)の減少となっている。また、平成24年と比べ転職率は0.5ポイント、離職率は1.2ポイントそれぞれ減少している。

転職率を男女別にみると、男性(3.5%)は、前回調査より0.9%減少している。女性(5.3%)は、前回調査より0.2%減少している。

(表6参照)

表6 男女別転職者数及び離職者数

単位：人、%

	区分	総数	男	女
平成29年	一年前の有業者	652,400	351,300	301,100
	転職者	28,500	12,400	16,100
	転職率	4.4 ( 5.2 )	3.5 ( 4.3 )	5.3 ( 6.4 )
	離職者	26,500	11,200	15,300
	離職率	4.1 ( 4.0 )	3.2 ( 3.0 )	5.1 ( 5.4 )
平成24年	一年前の有業者	652,000	354,200	297,700
	転職者	31,900	15,600	16,300
	転職率	4.9 ( 5.8 )	4.4 ( 4.9 )	5.5 ( 7.0 )
	離職者	34,300	15,400	18,800
	離職率	5.3 ( 5.2 )	4.3 ( 3.5 )	6.3 ( 7.4 )
増減 (H29-H24)	一年前の有業者	400	2,900	3,400
	転職者	3,400	3,200	200
	転職率	0.5	0.9	0.2
	離職者	7,800	4,200	3,500
	離職率	1.2	1.1	1.2
増減率 (H29-H24)/H24	一年前の有業者	0.1	0.8	1.1
	転職者	10.7	20.5	1.2
	転職率	-	-	-
	離職者	22.7	27.3	18.6
	離職率	-	-	-

( ) は全国平均数値

## 7 無業者

### 就業希望者、非就業希望者は男性、女性ともに減少

無業者は504,300人であり、そのうち就業希望者は81,500人、非就業希望者は413,500人である。これを平成24年と比べると、無業者は46,100人の減少であり、そのうち就業希望者は18,300人の減少、非就業希望者は32,300人の減少となっている。これを男女別にみると、無業者は男性180,800人、女性は323,500人であり、そのうち就業希望者は、男性32,900人、女性48,600人、非就業希望者は、男性143,900人、女性269,600人となっている。これを平成24年と比べると、無業者は、男性15,300人の減少、女性30,800人の減少であり、そのうち就業希望者は、男性6,100人の減少、女性12,100人の減少、非就業希望者は、男性11,500人の減少、女性20,800人の減少となっている。

また、就業希望者のうち求職者は32,900人であり、平成24年と比べると、11,600人の減少となっている。これを男女別にみると、男性は15,300人、女性は17,500人であり、平成24年と比べると、男性は3,900人の減少、女性は7,800人の減少となっている。(表7参照)

表7 無業者のうちの就業希望者、求職者等

単位：人、%

区分		総数	男	女
平成29年	無業者	504,300	180,800	323,500
	就業希望者	81,500	32,900	48,600
	求職者	32,900	15,300	17,500
	非求職者	47,700	17,000	30,700
	非就業希望者	413,500	143,900	269,600
平成24年	無業者	550,400	196,100	354,300
	就業希望者	99,800	39,000	60,700
	求職者	44,500	19,200	25,300
	非求職者	54,700	19,500	35,200
	非就業希望者	445,800	155,400	290,400
増減 (H29-H24)	無業者	46,100	15,300	30,800
	就業希望者	18,300	6,100	12,100
	求職者	11,600	3,900	7,800
	非求職者	7,000	2,500	4,500
	非就業希望者	32,300	11,500	20,800
増減率 (H29-H24)/H24	無業者	8.4	7.8	8.7
	就業希望者	18.3	15.6	19.9
	求職者	26.1	20.3	30.8
	非求職者	12.8	12.8	12.8
	非就業希望者	7.2	7.4	7.2

## 8 県内地域別就業状態

平成 29 年の県内地域別（長崎地域、県央・島原地域、県北地域、離島地域）の就業状態は次のとおりとなっている。

### 有業率は県央・島原地域が最も高い

有業率は、県央・島原地域（59.4%）が最も高く、次いで県北地域（58.8%）と続いている。男女別にみると、男性は、県北地域（69.0%）が最も高く、次いで県央・島原地域（67.7%）。女性は、県央・島原地域（女性 52.4%）が最も高く、次いで県北地域（49.7%）となっている。（表 8 参照）

表 8 平成 29 年県内地域別就業状態別 15 歳以上人口

単位：人、%

	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
長崎県・総数	1,175,900	671,600	504,300	57.1
長崎地域	429,100	237,200	191,900	55.3
県央・島原地域	324,300	192,500	131,800	59.4
県北地域	323,400	190,200	133,200	58.8
離島地域	99,100	51,700	47,400	52.2
長崎県・男	542,200	361,300	180,900	66.6
長崎地域	195,100	126,600	68,500	64.9
県央・島原地域	147,400	99,800	47,600	67.7
県北地域	151,900	104,800	47,100	69.0
離島地域	47,800	30,100	17,700	63.0
長崎県・女	633,700	310,100	323,500	48.9
長崎地域	234,000	110,500	123,500	47.2
県央・島原地域	176,900	92,700	84,200	52.4
県北地域	171,500	85,300	86,100	49.7
離島地域	51,300	21,600	29,700	42.1
全国	110,976,700	66,213,000	44,763,700	59.7



雇用形態別雇用者の割合は、「正規の職員・従業員」及び「パート・アルバイト」については、長崎地域が最も高い

雇用形態別に雇用者の割合をみると、長崎地域は「正規の職員・従業員」53.5%、「パート・アルバイト」21.5%とそれぞれ最も高く、「家族従業者」は1.1%と最も低くなっている。これに対し、離島地域は「正規の職員・従業員」43.1%、「パート・アルバイト」17.0%、「自営業主」は19.5%となっている。  
(表9参照)

表9 平成29年県内地域別雇用形態別雇用者数及び割合

地域名	雇用形態別雇用者	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
長崎県総計	総数	671,500	361,400	310,100	100.0	100.0	100.0
	自営業主	74,000	57,500	16,500	11.0	15.9	5.3
	家族従業者	14,700	2,400	12,300	2.2	0.7	4.0
	雇用者	581,200	300,500	280,700	86.6	83.1	90.5
	会社などの役員	29,500	21,000	8,500	4.4	5.8	2.7
	正規の職員・従業員	344,100	218,300	125,700	51.2	60.4	40.5
	パート・アルバイト	140,000	30,000	110,000	20.8	8.3	35.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	6,800	3,100	3,700	1.0	0.9	1.2
	契約社員	24,600	12,700	11,900	3.7	3.5	3.8
	嘱託 その他	15,300 20,900	7,500 7,700	7,700 13,200	2.3 3.1	2.1 2.1	2.5 4.3
長崎地域	総数	237,200	126,600	110,500	100.0	100.0	100.0
	自営業主	21,400	16,500	4,900	9.0	13.0	4.4
	家族従業者	2,500	100	2,400	1.1	0.1	2.2
	雇用者	212,300	109,600	102,800	89.5	86.6	93.0
	会社などの役員	11,100	8,200	3,000	4.7	6.5	2.7
	正規の職員・従業員	126,800	78,900	47,900	53.5	62.3	43.3
	パート・アルバイト	51,000	11,400	39,400	21.5	9.0	35.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	3,000	1,400	1,600	1.3	1.1	1.4
	契約社員	10,400	5,600	4,700	4.4	4.4	4.3
	嘱託 その他	5,700 4,400	2,300 1,700	3,400 2,700	2.4 1.9	1.8 1.3	3.1 2.4
県央・島原地域	総数	192,500	99,800	92,700	100.0	100.0	100.0
	自営業主	23,200	18,300	4,900	12.1	18.3	5.3
	家族従業者	7,600	1,400	6,100	3.9	1.4	6.6
	雇用者	161,400	79,700	81,600	83.8	79.9	88.0
	会社などの役員	6,300	4,300	1,900	3.3	4.3	2.0
	正規の職員・従業員	97,500	59,700	37,800	50.6	59.8	40.8
	パート・アルバイト	40,500	7,000	33,500	21.0	7.0	36.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	2,000	1,200	800	1.0	1.2	0.9
	契約社員	5,900	2,900	2,900	3.1	2.9	3.1
	嘱託 その他	4,300 4,900	2,700 1,900	1,600 3,100	2.2 2.5	2.7 1.9	1.7 3.3
県北地域	総数	190,200	104,800	85,300	100.0	100.0	100.0
	自営業主	19,300	14,900	4,400	10.1	14.2	5.2
	家族従業者	2,700	500	2,200	1.4	0.5	2.6
	雇用者	167,900	89,300	78,600	88.3	85.2	92.1
	会社などの役員	10,300	7,200	3,200	5.4	6.9	3.8
	正規の職員・従業員	97,500	64,400	33,100	51.3	61.5	38.8
	パート・アルバイト	39,900	9,600	30,300	21.0	9.2	35.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,700	400	1,300	0.9	0.4	1.5
	契約社員	6,300	3,000	3,200	3.3	2.9	3.8
	嘱託 その他	3,600 8,700	1,800 3,000	1,800 5,700	1.9 4.6	1.7 2.9	2.1 6.7
離島地域	総数	51,700	30,100	21,600	100.0	100.0	100.0
	自営業主	10,100	7,900	2,300	19.5	26.2	10.6
	家族従業者	2,000	500	1,500	3.9	1.7	6.9
	雇用者	39,600	21,800	17,800	76.6	72.4	82.4
	会社などの役員	1,800	1,400	400	3.5	4.7	1.9
	正規の職員・従業員	22,300	15,400	6,900	43.1	51.2	31.9
	パート・アルバイト	8,800	2,100	6,700	17.0	7.0	31.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	100	100	0	0.2	0.3	0.0
	契約社員	2,100	1,100	1,000	4.1	3.7	4.6
	嘱託 その他	1,600 2,900	700 1,100	900 1,700	3.1 5.6	2.3 3.7	4.2 7.9

総務省の公表データ「パート」と「アルバイト」を合算したもの

## 転職率は県央・島原地域が高く、離職率は県北地域が高い

転職率は県央・島原地域（4.9％）が最も高く、男女別にみると男性は県北地域（4.0％）が最も高く、女性は県央・島原地域（6.2％）が最も高い。

離職率は、県北地域（4.4％）が最も高いが、男女別にみると男性は県央・島原地域（3.5％）がもっとも高く、女性は県北地域（6.2％）が最も高い。（表10参照）

表10 平成29年県内地域別転職者数、離職者数等

単位：人、％

区分	総数	男	女
一年前の有業者	652,400	351,300	301,100
長崎地域	227,400	121,900	105,500
県央・島原地域	189,100	98,500	90,600
県北地域	184,800	101,100	83,600
離島地域	51,100	29,700	21,400
転職者	28,500	12,400	16,100
長崎地域	10,500	4,200	6,400
県央・島原地域	9,300	3,700	5,600
県北地域	7,300	4,000	3,300
離島地域	1,400	500	900
転職率	4.4 ( 5.2 )	3.5 ( 4.3 )	5.3 ( 6.4 )
長崎地域	4.6	3.4	6.1
県央・島原地域	4.9	3.8	6.2
県北地域	4.0	4.0	3.9
離島地域	2.7	1.7	4.2
離職者	26,500	11,200	15,300
長崎地域	9,400	4,000	5,300
県央・島原地域	7,500	3,400	4,000
県北地域	8,200	2,900	5,200
離島地域	1,500	800	700
離職率	4.1 ( 4.0 )	3.2 ( 3.0 )	5.1 ( 5.4 )
長崎地域	4.1	3.3	5.0
県央・島原地域	4.0	3.5	4.4
県北地域	4.4	2.9	6.2
離島地域	2.9	2.7	3.3

( ) は全国平均数値